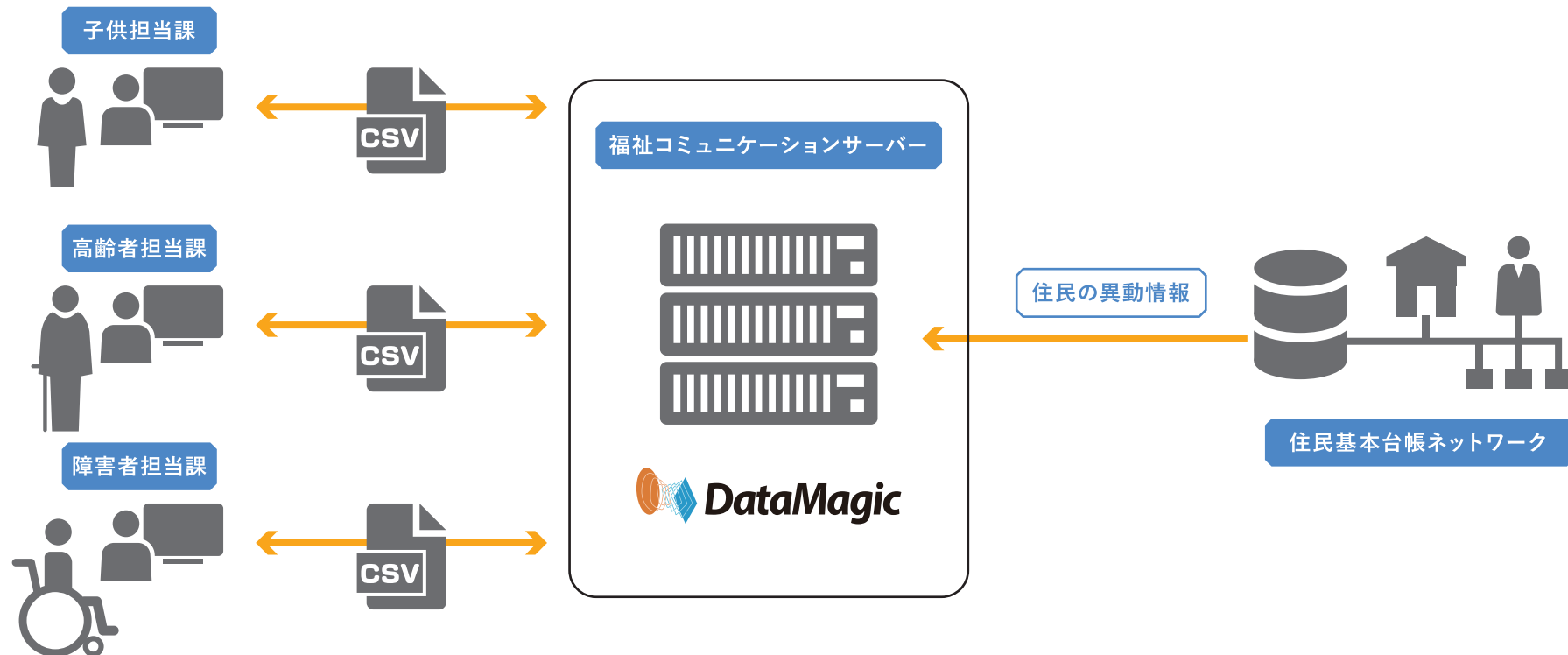


福祉情報のデータ一元管理

業種：地方自治体 / 福祉



導入目的

限られた予算の中で、福祉情報を部門をまたいで一元化し、業務効率を改善して市民サービスを向上する。

導入前の課題

福祉行政は専門性が高く、部門をまたいだ情報の共有が困難だった。
部門毎にシステムを構築してきたため、新たな福祉総合システムの構築には、膨大な手間とコストがかかる。

導入の効果

既存システムに手を加えることなく、部門の“壁”を越えた福祉情報の共有・検索・活用が可能になった。一元的に情報を掌握できるため、相談者の待ち時間の大幅短縮等、市民サービスの向上につながった。